



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,496	7.5	1,265	50.1	1,276	49.5	977	76.1
2024年3月期中間期	6,043	△0.0	843	△6.1	853	△5.4	555	△16.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.11	—
2024年3月期中間期	19.97	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	14,547		12,627		86.8
2024年3月期	14,279		12,506		87.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,627百万円 2024年3月期 12,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	4.8	2,200	12.0	2,200	10.8	1,540	19.4	55.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	32,000,000株	2024年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,152,987株	2024年3月期	4,266,987株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	27,081,870株	2024年3月期中間期	27,795,300株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期の財政状態の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国の経済状況は、個人消費やインバウンド需要の拡大など社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調にあります。一方で、不安定な世界情勢、国内における物価上昇傾向および、金融政策の変化など依然として先行きが不透明な状況が続いておりますが、企業における設備投資、特にITを通じた経営改革への取り組みに対する投資意欲は高い状態にあります。

当社が事業を展開する通信業界、教育業界においては、デジタル化（DX）への取り組みによる生産性向上や業務効率化の改善に加え、人手不足を補うための情報通信への先行投資は継続し続けると捉えております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2024年6月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比79万契約増（2.0%増）の4,054万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,717万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.2%減の42.3%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比194万契約増（6.3%増）の3,285万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）およびM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比96万契約増（6.1%増）の1,667万契約となりました。eSIM（イー・シム）を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比107万契約減（9.8%減）の986万契約となりました。なお、総務省から開示されたMVNOサービスの契約数は集計基準の変更により一部非連続となっております。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2024年8月に公開した2024年5月分の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比104.0kbps増（15.6%増）の770.6kbps、1か月あたりのダウンロードトラフィックは約241.6GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯が19時から21時に集中する傾向に変化はありません。平日と比較して休日は、朝から昼にかけてトラフィックの伸びが大きい傾向にあり、オンラインゲームや動画配信サービスなどがトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。

トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっております。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2025年3月期 中間期 インターネット接続サービス 売上高

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	4,379	4,770	390	8.9%
VNE「v6 コネクト」	961	1,053	91	9.5%
合計	5,341	5,824	482	9.0%

当中間会計期間のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比482百万円増（9.0%増）の5,824百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位：千ID)

	2023年9月末	2024年9月末	増減数	増減率
FTTH（光接続）	456	487	31	6.7%
ADSL	3	2	△0	△14.2%
モバイル	47	48	0	0.4%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2024年9月末の契約数は前年同期末比31千ID増（6.7%増）の487千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいては、NTTチャネル、Webチャネル、大口法人における会員獲得チャネルの強化を進めており、契約数は増加傾向にあります。NTTチャネルについては、NTT東西が提供エリア

を拡大している10Gbpsの光アクセスサービス「フレッツ光 クロス」に対応したサービスや「マンション全戸加入プラン」の受注が増加しております。営業体制を強化することでお客様のサービス活用事例やニーズを汲み取る活動を進めています。Webチャンネルについては、広告宣伝費や販売促進費を積極的に投下し、当社Webサイト経由で見込顧客と新規入会の獲得を進めています。法人会員については、大口法人向けの営業活動に注力しております。当社は他ISP事業者と比較すると法人会員の構成比が高いことが特徴であり、安定した品質の通信回線や固定IPアドレスを利用したインターネット接続などが選定理由として挙げられます。

モバイル接続サービスの2024年9月末の契約数は前年同期比0千ID増（0.4%増）の48千IDとなりました。モバイル接続サービスは、SIMカード型で従量制のLTEと、モバイルWi-Fiルータ型で定額制のWiMAXの2つの接続サービスを提供しております。LTE接続サービスは固定IPアドレスオプションと組み合わせ、遠隔に設置している機器にインターネット経由でアクセスするなどIoT/M2Mの需要が増加しております。

以上の結果、当中間会計期間の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比390百万円増（8.9%増）の4,770百万円となりました。

（VNE「v6 コネクト」）

「v6 コネクト」提携事業者数

（単位：社）

	2023年9月末	2024年9月末	増減数	増減率
提携事業者数	12	10	△2	△16.7%

VNE「v6 コネクト」の2024年9月末の提携事業者数は10社となりました。前年同期末比2社の減少となります。当中間会計期間の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比91百万円増（9.5%増）の1,053百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者（電気通信事業者）に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線あたりのトラフィック増加です。

当中間会計期間は引き続き1回線あたりのトラフィック増加が売上高を牽引しております。なお、提携事業者が2社解約となりましたが、2025年3月期の売上高への影響は軽微と見込んでおります。

インターネット関連サービスの状況

2025年3月期 中間期 インターネット関連サービス 売上高

（単位：百万円）

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額	増減率
「manaba」	312	292	△20	△6.4%
「その他」	388	379	△9	△2.3%
合計	701	672	△29	△4.1%

当中間会計期間のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比29百万円減（4.1%減）の672百万円となりました。

（教育支援サービス「manaba」）

「manaba」契約ID数と全学導入校数

（単位：千ID）

	2023年9月末	2024年9月末	増減数	増減率
契約ID数	785	768	△17	△2.2%
全学導入校数	93校	88校	△5校	△5.4%

（注）全学導入校数の集計対象は大学と短期大学です。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2024年9月末の契約ID数は前年同期末比17千ID減（2.2%減）の768千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比5校減（5.4%減）の88大学となりました。当中間会計期間の「manaba」の売上高は前年同期比20百万円減（6.4%減）の292百万円となりました。

大学を取り巻く環境は文部科学省が進める教育のDX化が後押しされたことにより、LMSやポータルフォリオは新たな価値を求められております。教育支援サービス「manaba」は、教育の質保証や大学IRを実現するために必要なサービスの提供が必要と考えており、2025年3月期は下記3点を重点取り組みとして活動しております。

1点目は変わりつつある学修環境に対応するための各種システムとの連携強化です。教育業界の標準規格であるLTI（Learning Tools Interoperability）に対応するためのサービス開発を進めております。2点目は学修行動を分析するためのログの抽出です。「manaba」に蓄積された様々な学修ログデータを大学IR（Institutional Research）に利活用できるよう、データ抽出の準備をしています。3点目は学生の能動的な学修を促すための機能提供です。アクティブラーニングと呼ばれる学生の能動的な活動を推し進めるための機能開発に取り組みます。

（その他）

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当中間会計期間の「その他」の売上高は前年同期比9百万円減（2.3%減）の379百万円となりました。

収益の状況

2025年3月期 中間期の業績

（単位：百万円）

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	6,043	6,496	453	7.5%
営業利益	843	1,265	422	50.1%
経常利益	853	1,276	422	49.5%
中間純利益	555	977	422	76.1%

売上高、営業利益は、業績予想に対し計画通りに進捗しております。VNE「v6 コネクト」は、提携事業者との取り扱い通信量が増加したことにより増収となりました。提携事業者が2社減少となりましたが、売上高は堅調に伸びております。ISP「ASAHIネット」は、NTTチャネルやWebチャネルで会員獲得を強化したことでFTTH接続サービスの契約数が増加し増収となりました。また、「固定IPアドレスオプション」を2024年2月にリニューアルしたことも増収に寄与しました。教育支援サービス「manaba」は、全学導入校数の減少により減収となりました。

売上原価は、今後も増加するトラフィックを効率的に処理するためのネットワーク構造の見直しを進めたことで通信費が減少しました。一方で、前事業年度から取り組みを進めている基幹システムの更改に加え、ISP・VNE・manabaの開発等で業務委託費や開発費が増加しました。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続契約数の増加に向けて、営業活動量の拡大を目的とした業務委託費、新規会員数に連動する施策や代理店手数料等を投下したことにより増加しました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は6,496百万円（前年同期比453百万円増、7.5%増）、営業利益は1,265百万円（同422百万円増、50.1%増）、経常利益は1,276百万円（同422百万円増、49.5%増）、中間純利益は977百万円（同422百万円増、76.1%増）となりました。なお、2025年3月期中間期は特別利益として投資有価証券売却益137百万円を計上しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

（資産）

当中間会計期間末の流動資産合計は9,053百万円（前事業年度末比201百万円減）となりました。また、固定資産合計は5,493百万円（同469百万円増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の資産合計は14,547百万円（同268百万円増）となりました。

（負債）

当中間会計期間末の流動負債合計は1,919百万円（同147百万円増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の負債合計は1,919百万円（同147百万円増）となりました。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産合計は12,627百万円（同120百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.8%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509	4,168
売掛金及び契約資産	2,087	2,110
有価証券	2,000	1,000
貯蔵品	1,352	1,352
その他	321	435
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	9,254	9,053
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,580	1,710
その他（純額）	658	338
有形固定資産合計	2,239	2,048
無形固定資産		
ソフトウェア	827	1,730
その他	1,092	796
無形固定資産合計	1,919	2,526
投資その他の資産	865	917
固定資産合計	5,024	5,493
資産合計	14,279	14,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	621	394
未払金	660	780
未払法人税等	295	456
その他	195	289
流動負債合計	1,772	1,919
固定負債	0	0
負債合計	1,772	1,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	859	868
利益剰余金	12,989	13,648
自己株式	△2,165	△2,737
株主資本合計	12,313	12,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	217
評価・換算差額等合計	192	217
純資産合計	12,506	12,627
負債純資産合計	14,279	14,547

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,043	6,496
売上原価	4,300	4,189
売上総利益	1,742	2,307
販売費及び一般管理費	899	1,041
営業利益	843	1,265
営業外収益		
受取配当金	5	7
固定資産受贈益	4	—
物品売却益	—	2
その他	0	1
営業外収益合計	10	11
営業外費用		
自己株式取得費用	0	0
営業外費用	0	0
経常利益	853	1,276
特別利益		
投資有価証券売却益	—	137
特別利益合計	—	137
特別損失		
減損損失	41	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	0	—
通信設備除却費用負担金	10	—
特別損失合計	52	2
税引前中間純利益	801	1,411
法人税等	245	433
中間純利益	555	977

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式950,000株の取得を行いました。また、2024年6月26日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式64,000株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が572百万円増加し、当中間会計期間末において自己株式が2,737百万円となっております。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	217百万円	224百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	427百万円	427百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ISP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。